



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 トラスト・テック  
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 村井 範之 TEL 03-5777-7727  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月22日 配当支払開始予定日 平成29年9月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	43,035	42.8	3,220	26.3	3,185	26.0	1,923	26.3
28年6月期	30,143	44.8	2,549	59.6	2,528	55.8	1,523	48.7

(注) 包括利益 29年6月期 2,027百万円 (33.3%) 28年6月期 1,521百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	99.17	98.92	32.3	22.2	7.5
28年6月期	78.91	78.34	31.3	25.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 3百万円 28年6月期 百万円

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	16,805	6,697	39.2	339.37
28年6月期	11,914	5,322	44.6	274.80

(参考) 自己資本 29年6月期 6,594百万円 28年6月期 5,318百万円

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	2,274	2,395	764	4,581
28年6月期	1,418	1,807	1,287	3,930

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年6月期		30.00		25.00		773	50.7	15.9
29年6月期		15.00		30.00	45.00	874	45.4	14.7
30年6月期(予想)		20.00		35.00	55.00		40.8	

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成28年6月期の年間配当金は40円00銭となります。

3. 平成30年 6月期の連結業績予想 (平成29年 7月 1日 ~ 平成30年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,620	20.3	2,065	58.0	2,062	60.6	1,273	75.3	65.52
通期	51,500	19.7	4,250	32.0	4,250	33.4	2,620	36.2	134.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	19,433,000 株	28年6月期	19,353,000 株
期末自己株式数	29年6月期	493 株	28年6月期	390 株
期中平均株式数	29年6月期	19,401,559 株	28年6月期	19,312,066 株

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	21,160	24.5	2,497	19.8	2,678	22.4	1,895	30.3
28年6月期	17,002	35.1	2,084	53.2	2,187	43.9	1,454	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	97.71	97.46
28年6月期	75.33	74.79

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	14,869	6,045	40.6	310.89
28年6月期	9,915	4,877	49.1	251.79

(参考) 自己資本 29年6月期 6,041百万円 28年6月期 4,872百万円

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 上記説明会の他にも、当社では、個人投資家説明会の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年7月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、世界経済の先行きや政治情勢の不透明さが懸念されるものの、国内においては、当社グループの主要顧客である輸送用機器や電気機器など製造業では事業環境や技術の変化への対応が活発であるものの大きな景気の変動はなく、全体として企業収益は改善しつつあります。

国内の雇用情勢については、引き続き有効求人倍率が高水準で推移し、なかでも正社員の有効求人倍率は厚生労働省が調査開始して以来の最高となるなど、前連結会計年度から引き続き企業の人材需要は底堅く、人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移しました。

こうした環境の中、当社グループは製造業からの人材サービスに対するニーズを捉え、積極的かつ継続的に人材の採用と配属に努めました。また、平成28年8月に英国の人材派遣会社MTrec Limitedを、平成29年3月にIT・ソフト領域で事業を展開する株式会社フュージョンアイを子会社化するなど、グループの中期成長戦略に基づく事業拡大・基盤の確立を推進しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は43,035百万円（前期比42.8%増）、営業利益は3,220百万円（前期比26.3%増）、経常利益は3,185百万円（前期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,923百万円（前期比26.3%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

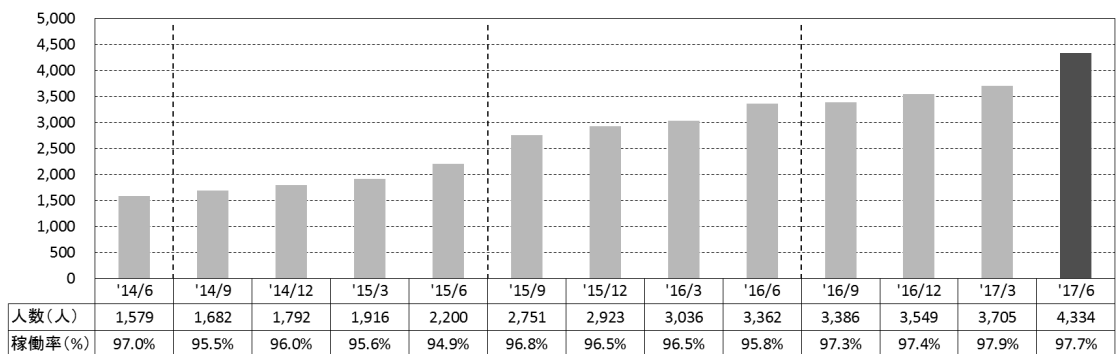
なおMTrec Limitedの子会社化に伴う業容拡大と事業の重要度の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「技術系領域」、「製造系領域」の2区分に「海外領域」を追加し、3区分へ変更しております。これに伴い、従来「技術系領域」に含めておりました香港虎斯科技有限公司を「海外領域」に変更しております。また、セグメント利益を従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。以下の前期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（技術系領域：株式会社トラス・テック、株式会社フリーダム等）

当セグメントは、顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当連結会計年度においては、当セグメントで比重の高い輸送用機器、電気機器、機械などの業種に加え、注力分野であるIT領域で社員配属数が伸長しました。また、平成29年3月に子会社化した株式会社フュージョンアイの業績が寄与した結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は26,717百万円（前期比22.5%増）、セグメント利益は2,887百万円（前期比27.5%増）となりました。

なお、平成29年6月末時点の当セグメントに従事する社員数は、株式会社フュージョンアイの子会社化および新卒採用による技術者の増加も含め、前四半期末から629名増加、前期末からは通算で972名増加の4,334名となりました。



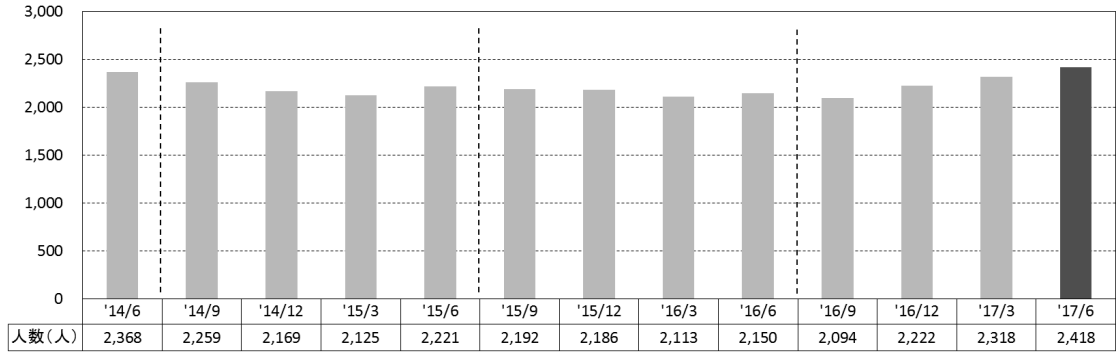
- (注) 1. 人数：月末技術者数  
2. 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

（製造系領域：株式会社T T M）

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当連結会計年度においては、業種別では輸送用機器及び電気機器からの受注が拡大し、また案件毎の利益確保や地元密着型営業による人員効率による労働生産性の向上など、前期から注力していた利益体質の強化が進捗し、セグメント利益率は向上しました。その結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は8,957百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は423百万円（前期比48.8%増）となりました。

なお、平成29年6月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前四半期末から100名増加、前期末からは通算で268名増加の2,418名となりました。



- (注) 1. 人数：月末技能社員数  
2. 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

(海外領域：MTrec Limited等)

当セグメントは、日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業を領域としております。

当連結会計年度においては、平成28年8月に子会社化した英国の人材派遣会社MTrec Limitedの業績が順調に推移する一方、M&Aに伴うアドバイザー費用等の一時費用や、のれんの償却費用を計上しております。その結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は7,399百万円（前期売上高105百万円）、セグメント損失は45百万円（前期セグメント損失13百万円）となりました。なお、M&Aの一時費用を除いた場合、セグメント利益は156百万円となります。

(その他)

報告セグメントに含まれない領域として、障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。

その結果、当連結会計年度における売上高は57百万円（前期比52.8%増）、セグメント損失は84百万円（前期セグメント損失69百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,891百万円増加（41.1%増）し、16,805百万円となりました。主たる変動項目は、平成28年8月にMTrec Limitedを、平成29年3月に株式会社フュージョンアイを連結子会社化したことなどによるのれんの増加1,675百万円のほか、流動資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,516百万円増加（53.3%増）し、10,107百万円となりました。MTrec Limitedと株式会社フュージョンアイの連結子会社化に伴い借入金は増加し、社債発行により既存借入金の一部返済を行いました。これによる主たる変動項目は、借入金の増加675百万円（うち、1年以内返済524百万円の減少）及び社債の増加1,302百万円（うち、1年以内償還196百万円）であり、他の変動項目では賞与引当金の増加202百万円などでありあります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,374百万円増加（25.8%増）し、6,697百万円となりました。主たる変動項目は、利益剰余金であり、親会社株主に帰属する当期純利益金額の計上による増加1,923百万円、配当の支払による減少775百万円でありあります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、4,581百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,274百万円（前期比60.4%増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,151百万円です。支出の主な要因は法人税等の支払額1,198百万円です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,395百万円（前期は1,807百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、MTrec Limited及び株式会社フュージョンアイを連結子会社化に伴う支出2,150百万円です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、764百万円（前期比40.7%減）となりました。調達の主な要因は、MTrec Limited及び株式会社フュージョンアイの株式取得に伴う資金借入2,500百万円であり、主な支出は、配当金の支払額774百万円です。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（%）	62.8	59.4	57.0	44.6	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	114.0	250.5	290.5	219.0	252.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,333.1	2,881.8	4,584.9	90.2	64.0

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （4）今後の見通し

## 次期の見通し

技術系領域においては、当連結会計年度同様、全国規模で積極的な採用活動と営業活動を実施すると共に、主力である輸送用機器や電気機器のいわゆる機電系エンジニア領域の更なる伸長に加え、注力分野であるIT領域の事業拡大を進めてまいります。

製造系領域においては、地域密着営業の強化により、当連結会計年度に実現した利益体質を維持しつつ拡大を目指してまいります。

海外領域においては、英国においては自動車関連領域に加えて小売や消費財領域などの顧客開拓を進め、中国、アジアでも引き続き業績拡大を図ってまいります。

以上のようなことから、平成30年6月期の連結業績は、売上高51,500百万円（当連結会計年度比19.7%増）、営業利益は4,250百万円（当連結会計年度比32.0%増）、経常利益は4,250百万円（当連結会計年度比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,620百万円（当連結会計年度比36.2%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,496	4,581,972
受取手形及び売掛金	4,060,115	6,245,524
繰延税金資産	400,482	529,790
その他	593,005	642,408
流動資産合計	8,984,101	11,999,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,314	319,814
減価償却累計額	△70,649	△81,302
建物及び構築物（純額）	118,664	238,511
土地	93,200	107,198
その他	206,212	286,715
減価償却累計額	△161,879	△204,454
その他（純額）	44,333	82,261
有形固定資産合計	256,198	427,970
無形固定資産		
のれん	2,006,108	3,681,754
ソフトウェア	186,310	163,321
リース資産	3,609	-
その他	6,633	135
無形固定資産合計	2,202,661	3,845,211
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,337	25,954
その他	442,701	506,233
投資その他の資産合計	471,039	532,187
固定資産合計	2,929,899	4,805,369
資産合計	11,914,000	16,805,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,900,000	1,075,934
1年内償還予定の社債	-	196,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
リース債務	6,216	1,379
未払費用	2,394,623	3,031,668
未払法人税等	638,511	812,290
未払消費税等	644,290	742,448
賞与引当金	397,992	600,943
その他	549,865	880,668
流動負債合計	6,531,500	7,641,333
固定負債		
社債	-	1,106,000
長期借入金	-	1,200,000
リース債務	1,286	10
退職給付に係る負債	35,786	44,628
繰延税金負債	20,135	24,031
その他	2,857	91,978
固定負債合計	60,067	2,466,649
負債合計	6,591,568	10,107,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,690	1,562,705
資本剰余金	696,175	720,190
利益剰余金	3,089,478	4,238,432
自己株式	△397	△569
株主資本合計	5,323,946	6,520,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	148
為替換算調整勘定	△5,613	73,917
その他の包括利益累計額合計	△5,940	74,065
新株予約権	4,427	4,028
非支配株主持分	-	98,230
純資産合計	5,322,432	6,697,082
負債純資産合計	11,914,000	16,805,065



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	30,143,636	43,035,463
売上原価	22,951,055	33,690,697
売上総利益	7,192,581	9,344,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,990	225,224
給料及び手当	1,767,041	2,216,035
退職給付費用	13,748	16,219
求人費	352,331	448,897
租税公課	66,613	158,844
その他	2,215,707	3,059,162
販売費及び一般管理費合計	4,643,432	6,124,385
営業利益	2,549,148	3,220,381
営業外収益		
受取利息	724	251
助成金収入	6,716	23,493
その他	4,190	2,149
営業外収益合計	11,631	25,895
営業外費用		
支払利息	14,929	27,377
社債発行費	-	20,083
為替差損	16,988	6,359
持分法による投資損失	-	3,766
その他	298	3,030
営業外費用合計	32,216	60,617
経常利益	2,528,564	3,185,658
特別利益		
固定資産売却益	22,486	179
新株予約権戻入益	-	209
特別利益合計	22,486	388
特別損失		
固定資産除却損	1,669	34,636
特別損失合計	1,669	34,636
税金等調整前当期純利益	2,549,380	3,151,410
法人税、住民税及び事業税	1,174,906	1,286,360
法人税等調整額	△149,358	△93,231
法人税等合計	1,025,547	1,193,129
当期純利益	1,523,833	1,958,280
非支配株主に帰属する当期純利益	-	34,324
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,833	1,923,956

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,523,833	1,958,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	475
為替換算調整勘定	△2,164	68,106
持分法適用会社に対する持分相当額	-	967
その他の包括利益合計	△2,552	69,549
包括利益	1,521,280	2,027,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521,280	2,003,963
非支配株主に係る包括利益	-	23,867

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,529,690	687,175	2,193,146	△177	4,409,835
当期変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
剰余金の配当			△627,501		△627,501
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,833		1,523,833
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,000	9,000	896,331	△220	914,110
当期末残高	1,538,690	696,175	3,089,478	△397	5,323,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	△3,449	△3,388	-	4,406,446
当期変動額					
新株の発行					18,000
剰余金の配当					△627,501
親会社株主に帰属する当期純利益					1,523,833
自己株式の取得					△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	△2,164	△2,552	4,427	1,874
当期変動額合計	△388	△2,164	△2,552	4,427	915,985
当期末残高	△327	△5,613	△5,940	4,427	5,322,432

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,690	696,175	3,089,478	△397	5,323,946
当期変動額					
新株の発行	24,015	24,015			48,030
剰余金の配当			△775,003		△775,003
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923,956		1,923,956
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24,015	24,015	1,148,953	△171	1,196,812
当期末残高	1,562,705	720,190	4,238,432	△569	6,520,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△327	△5,613	△5,940	4,427	-	5,322,432
当期変動額						
新株の発行						48,030
剰余金の配当						△775,003
親会社株主に帰属する当期純利益						1,923,956
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	79,531	80,006	△399	98,230	177,838
当期変動額合計	475	79,531	80,006	△399	98,230	1,374,650
当期末残高	148	73,917	74,065	4,028	98,230	6,697,082

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,549,380	3,151,410
減価償却費	105,843	142,776
のれん償却額	236,495	382,409
賞与引当金の増減額（△は減少）	54,808	142,177
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,105	△15,954
受取利息及び受取配当金	△734	△272
支払利息	14,929	27,377
持分法による投資損益（△は益）	-	3,766
社債発行費	-	20,083
固定資産除却損	1,669	34,636
売上債権の増減額（△は増加）	△631,781	△985,706
未払費用の増減額（△は減少）	356,263	550,666
その他	△172,852	55,272
小計	2,507,917	3,508,644
利息及び配当金の受取額	734	272
利息の支払額	△15,721	△35,551
法人税等の支払額	△1,074,256	△1,198,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,674	2,274,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,978	△148,838
無形固定資産の取得による支出	△126,581	△43,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,979,219	△2,150,524
関係会社株式の取得による支出	-	△15,150
事業譲受による支出	△108,000	-
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△112,421	△40,252
投資不動産の売却による収入	598,650	-
その他	△17,888	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,807,438	△2,395,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,300,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△4,284,805
長期借入れによる収入	-	1,500,000
社債の発行による収入	-	1,379,916
社債の償還による支出	-	△98,000
リース債務の返済による支出	△7,018	△6,246
配当金の支払額	△627,299	△774,262
その他	22,206	47,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,887	764,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,605	7,782
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	891,518	651,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,978	3,930,496
現金及び現金同等物の期末残高	3,930,496	4,581,972

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

当連結会計年度より、MTrec Limitedの子会社化に伴う業容拡大と事業の重要度の変化を踏まえ、報告セグメントを従来の「技術系領域」、「製造系領域」の2区分に「海外領域」を追加し、3区分へ変更しております。これに伴い、従来「技術系領域」に含めておりました香港虎斯科技有限公司を「海外領域」に変更しております。また、当連結会計年度より、セグメント利益を従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術系領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「製造系領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,802,943	8,219,272	100,720	30,122,936	20,699	30,143,636	-	30,143,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,555	4,372	5,928	16,655	22,584	△22,584	-
計	21,802,943	8,220,828	105,092	30,128,865	37,355	30,166,220	△22,584	30,143,636
セグメント利益又は損失(△)	2,264,287	284,633	△13,951	2,534,969	△69,835	2,465,133	84,015	2,549,148
セグメント資産	10,116,177	1,803,804	51,172	11,971,154	21,291	11,992,446	△78,445	11,914,000
その他の項目								
減価償却費	93,504	10,784	25	104,314	1,529	105,843	-	105,843
のれんの償却	236,495	-	-	236,495	-	236,495	-	236,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,750,280	4,237	168	2,754,687	-	2,754,687	-	2,754,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,717,328	8,920,679	7,390,184	43,028,191	7,271	43,035,463	-	43,035,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36,333	9,646	45,980	49,821	95,801	△95,801	-
計	26,717,328	8,957,013	7,399,830	43,074,172	57,092	43,131,265	△95,801	43,035,463
セグメント利益又は損失(△)	2,887,503	423,479	△45,318	3,265,664	△84,883	3,180,781	39,600	3,220,381
セグメント資産	12,711,814	2,129,838	2,560,138	17,401,791	116,216	17,518,007	△712,942	16,805,065
その他の項目								
減価償却費	107,555	8,544	26,571	142,672	104	142,776	-	142,776
のれんの償却	261,597	-	120,811	382,409	-	382,409	-	382,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,046,977	18,025	1,510,891	2,575,894	864	2,576,758	-	2,576,758

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	274円80銭	339円37銭
1株当たり当期純利益金額	78円91銭	99円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円34銭	98円92銭

（注）1. 当社は、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	5,322,432	6,697,082
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,427	102,258
（うち新株予約権（千円））	(4,427)	(4,028)
（うち非支配株主持分（千円））	(-)	(98,230)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,318,005	6,594,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,352,610	19,432,507

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,523,833	1,923,956
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,523,833	1,923,956
期中平均株式数（株）	19,312,066	19,401,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	140,000	48,786
（うち新株予約権（株））	(140,000)	(48,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回償新株予約権 (平成27年11月20日取締役会決議 普通株式466,000株)	-

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。